

# 新型コロナウイルス感染拡大防止対策実施後の 市民生活を守るための提案

加東市議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策について、令和2年4月28日付で市への提案を行ったところですが、提案内容について市職員が一丸となって真摯かつ迅速に対応され、多くの支援事業を実施されたことに対して敬意を表します。

しかし、兵庫県においては令和2年5月21日で緊急事態措置実施区域から解除されたとはいえ、依然、流行の第2波に備えるなど予断を許さない状況であり、今後、緊急事態措置の実施によって生じた様々な問題に対しても対応の必要がある事柄が多く発生しています。

よって、今後市において実施すべきことについて、現在の状況を踏まえ以下のとおり議会新型コロナウイルス感染症対策連絡協議会において意見を取りまとめたので、ここに提案します。

- 1 兵庫県の新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策として4月に予算編成された、「商店街お買物券・ポイントシール事業」のうち、ポイントシール事業を実施すること。ポイントシール事業は、数年前にも県10/10負担で実施され、市内においても複数の商店街などが申し込みを行い好評であった。この度は、県2/3、市1/3の負担割合で、感染症収束後から令和3年3月末までのうち2か月間が実施期間となっているため、市が行う商品券事業とあわせて実施すること。
- 2 5月臨時議会における補正予算で、加東市観光協会補助として「未来に使える食事券発行事業」に補助金を交付されているが、飲食店に10%を負担させるのではなく市が負担し、飲食店を支援すること。また、飲食券は500円とし、喫茶店なども参画しやすい方法を検討すること。
- 3 長期間の小学校の臨時休業により、児童は本来登校することがない夏休み期間中に、通常どおり登校して授業時間の不足を補うことになるが、猛暑による熱中症が、特に新一年生などの下級生に対して心配である。そのため、暑さの厳しい下校時間だけでも児童の健康を守るため、売上が減少しているであろう市内の民間事業者に依頼して、マイクロバス等による送迎を行うこと。
- 4 今後起こりうる、自然災害等における避難所での感染症対策について、兵庫県が新たに感染症に対応した避難所運営ガイドラインを策定し、1世帯あたり20平方メートルのスペース、ソーシャルディスタンス2メートルの確保、体調不良者のための専用スペースの確保などが示されているが、加東市においても県の指針を踏まえ、早急に感染症対策に対応した避難所運営マニュアルを作成し、自然災害等に備えること。

令和2年6月26日

加東市長 安田正義様

加東市議会議長 小紫泰良